

災害を受けた資産の明細書

税務署長殿

住所(居所)

氏名

(印)

| | | | | | | | | | | |
|-----------|------------------------------------|---------------------|----|----------|------------|--------------------------|-----------------|---------------|----|----|
| 災害を受けた年月日 | 年月日 | 被災の原因 | | | | | | | | |
| 被災状況 | 被災財産の区分 | ①被災直前における 価額の合計額 | | ②損害額の合計額 | | ③保険金、損害賠償金等 で補てんされた金額 | ④差引損害額 (②-③) | 損害割合 (④/①) | | |
| | 住宅 | | | | | | | | | |
| | 家財 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 事業用固定資産 | | | | | | | | | |
| | たな卸資産 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 生活に通常必要でない資産 | | | | | | | | | |
| 被災状況の内訳 | ①被災直前に所有していたもの | ②①のうち被災後生存するもの | | | ③除却費等の付随費用 | ④損害額 (①-②+③) | 被災の程度 | 摘要 | | |
| | 被災財産の区分 | 品名 | 員数 | 単価 | 価額 | 員数 | 単価 | 価額 | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | | | |
| その他 | 家族構成 男 女 人 人 人 計 | 氏 名 | 続柄 | 年齢 | 氏 名 | 続柄 | 年齢 | 氏 名 | 続柄 | 年齢 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

(注)

- この明細書は、所得税の確定申告の際に、雑損控除を受けようとする場合や災害減免法の適用を受けようとする場合及び被災状況をあらかじめ税務署へ届け出ようとする場合に使用してください。
- 被災状況欄の「住宅」「家財」の損害割合が50%以上の方は、選択により災害減免法の適用が受けられます。
- 書き方については、裏面をお読みください。

書き方

この明細書は、次により記載してください。

- 1 雜損控除を受けようとする人は、損害を受けた資産（たな卸資産、事業の用に供する固定資産、事業に係る繰延資産及び山林並びに生活に通常必要でない資産以外の資産をいいます。）について記載してください。
- 2 災害減免法による所得税の減免を受けようとする人は、住宅及び家財だけについて記載してください。
- 3 事業用資産に損害を受けた人は、商品、事業用の建物などの事業用資産について記載してください。
- 4 生活に通常必要でない資産に損害を受けた人は、別荘、貴金属など生活に通常必要でない資産について記載してください。
- 5 各欄の書き方については、次に注意してください。

(1) 「被災の原因」欄

この欄には、災害の区分を震災、水害、火災などのように記載してください。

(2) 「被災状況」欄

この欄には、まず次の(3)「被災状況の内訳」欄で、個々の損害などを計算したうえ、次により記載してください。なお、この欄に掲げた資産以外の資産については、適宜空欄に記載してください。

イ 「①被災直前における価額の合計額」欄及び「②損害額の合計額」欄には、次の(3)「被災状況の内訳」欄の「①被災直前に所有していたもの」欄及び「④損害額（①-②+③）」欄からその被災財産の区分（住宅、家財等の区分）ごとの合計額を記載してください。

ロ 「③保険金、損害賠償金等で補てんされた金額」欄には保険金や損害賠償金などの支払を受けるものがある場合に、その支払を受ける金額がその対象となった被災財産の区分ごとに判明するときは、その被災財産の区分ごとに、被災財産の区分ごとに判明しないときは、被災財産の被害額等により配分したところにより記載してください。

なお、その明細（支払者ごとの名称、支払を受ける金額、保険の契約金額など）については、この用紙の余白に記載するか、又は適宜の用紙に記載して添付してください。

(3) 「被災状況の内訳」欄

この欄には、損害を受けた資産について、できるだけ細分して、次により記載してください。

イ 「①被災直前に所有していたもの」欄の「被災財産の区分」欄には、被災財産の区分を、住宅、家財、商品、工場、店舗、貨物自動車、旋盤などのように記載してください。

ロ 「②①のうち被災後存在するもの」欄には、災害により資産が滅失したものについては「0」と記載してください。

ハ 「③除却費等の付隨費用」欄には、災害により滅失、損壊した資産の除去等の費用や災害のやんだ日の翌日から1年以内に支出した復旧費等災害に関連した付隨費用を記載してください。

二 「①被災直前に所有していたもの」欄及び「②①のうち被災後存在するもの」欄の「単価」欄及び「価額」欄には、被災財産が次の場合には次により記載してください。

(i) 住宅、家財、その他雑損控除の対象となる資産に損害を受けた場合

住宅や家財などの損失時の時価で計算します。

(ii) 事業用資産に損害を受けた場合

原則として、たな卸資産や事業用固定資産などの取得価額を基として計算します。

(iii) 生活に通常必要でない資産に損害を受けた場合

原則として、資産の取得価額を基として計算します。

ホ 「被災の程度」欄には、たとえば全焼、半焼、流失、全壊、半壊、浸水、土砂流入等と記載してください。なお、浸水、土砂流入の場合は、床下、床上〇〇cmと記載してください。

ヘ 「摘要」欄には、被害を受けた資産の所在地（場所）が住所地と異なるものについては、その資産の所在地（場所）、その他被災資産の取得年月日、種類、型など参考となる事項を記載してください。

（注）この用紙に書ききれないときは適宜の用紙に書いて添付してください。

(4) 「その他」欄には、家族の構成について記載してください。

被災した住宅、家財等の損失額の計算書

税務署長

住 所 _____

氏 名 _____

| | | | | | | | | | |
|--------|----------------|-------|--------------------------|----------------------------|---------|----|-----------|-----|---|
| 災害年月日 | ・ | ・ | 災害の区分 | | | | | | |
| 住宅の区分 | 平屋・二階建・その他() | | 住宅の構造 | 木造・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨造 | 住宅の取得年月 | | | 年 | 月 |
| 住宅の床面積 | m ² | 被害の区分 | 全壊・流出・埋没・倒壊・半壊・一部破損・床上浸水 | cm | 浸水時間 | 時間 | 土砂(海水)の流入 | 有・無 | |

| 住 宅 ・ 家 財 等 の 損 失 額 の 計 算 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|--|--|---|------|------------------------------------|--------------------------------------|------|---|--|
| 1 住 宅 の 損 失 額 | 住 宅 の 種 類 | | | | | | | | | |
| | (1) 取得価額等が明らかな場合 住 宅 の 取 得 価 額 | | | | ① | 円 | | | | |
| | (2) (1) 以 外 の 場 合 1m ² 当たりの工事費用 × 総床面積 | | | | ② | 千円/m ² × m ² | = 千円/m ² × m ² | 円 | | |
| | (① + ②) × 0.9 × 償却率 × 経過年数 | | | | ③ | | | | | |
| | 被災直前の時価相当額 ((① + ②) - ③) | | | | ④ | | | | | |
| | 損 害 額 ((④) × 被 害 割 合) | | | | ⑤ | | | | | |
| | 保 険 金 な ど で 補 て ん さ れ る 金 額 | | | | ⑥ | | | | | |
| 2 家 財 の 損 失 額 | 差 引 損 失 額 ((⑤) - ⑥) | | | | ⑦ | | | | | |
| | (1) 取得価額等が明らかな場合 家財の時価の合計額 (別紙から転記) | | | | ⑧ | 円 | | | | |
| | (2) 家族構成別家財評価額 (世帯主の年齢 歳 : 夫婦・独身) | | | | ⑨ | 円 | | | | |
| | (1)以外の場合 生計を一にする親族による加算額 大人(18歳以上の者) 1人につき 1,300,000 円 子供(18歳未満の者) 1人につき 800,000 円 | | | | ⑩ | 大人 1,300,000 円 × 人 = | 円 | | | |
| | 被災直前の時価相当額 (⑨ + ⑩) | | | | ⑪ | 子供 800,000 円 × 人 = | 円 | | | |
| | (⑧ + ⑪) × 被害割合 | | | | ⑫ | 計 | 円 | | | |
| | 損 害 額 ((⑧ + ⑪) × 被 害 割 合) | | | | ⑬ | | | | | |
| 3 車 輛 の 損 失 額 | 保 険 金 な ど で 補 て ん さ れ る 金 額 | | | | ⑭ | | | | | |
| | 差 引 損 失 額 ((⑫) - ⑬) | | | | ⑮ | | | | | |
| | 普通・軽の区分 | | | | 普通・軽 | | | 普通・軽 | | |
| | 取 得 年 月 | | | | 年 月 | | | 年 月 | | |
| | 車 輛 の 取 得 価 額 | | | | ⑯ | 円 | | | 円 | |
| ⑯ × 0.9 × 償却率 × 経過年数 | | | | ⑰ | | | | | | |
| 被災直前の時価相当額 (⑯ - ⑰) | | | | ⑱ | | | | | | |
| 損 害 額 ((⑱) × 被 害 割 合) | | | | ⑲ | | | | | | |
| 保 険 金 な ど で 補 て ん さ れ る 金 額 | | | | ⑳ | | | | | | |
| 差 引 損 失 額 ((⑲) - ⑳) | | | | ㉑ | | | | | | |
| 損失額の合計 ((⑦ + ⑮ + ㉑)) | | | | | ㉒ | | | | | |

書 方

この計算書は、次により記載してください。

- 1 この計算書は、災害による被害を受けたことにより、雑損控除の適用を受けようとする方が、個々に損失額を計算することが困難な場合に、一定の算定方式により、損失額を計算するためのものです。
- 2 各欄の記載に当たっては、次の点に注意してください。
 - (1) 「災害年月日」欄
災害の始まった日を記載してください。
 - (2) 「災害の区分」欄
台風、地震などと記載してください。
 - (3) 「住宅の区分」、「住宅の構造」欄
該当するものを○で囲んでください。
なお、三階建て以上又は地下階のある住宅については、「住宅の区分」欄の「その他」を○で囲み、() 内に「○階建て」又は「地下階あり」と記載してください。
 - (4) 「住宅の取得年月」欄
住宅の取得年月を記載してください。
 - (5) 「住宅の床面積」欄
住宅の総床面積を記載してください。
(6) 「被害の区分」欄
該当する事項を○で囲んでください。
なお、床上浸水の場合には、床板上の浸水の高さを記載してください。
 - (7) 「浸水時間」欄
浸水した時間を記載してください。
 - (8) 「土砂（海水）の流入」欄
土砂（海水）の流入の有無（床上・床下を問いません）について、該当するものを○で囲んでください。
 - (9) 「住宅・家財等の損失額の計算」欄
 - イ 「1 住宅の損失額」欄
被災した住宅ごとにそれぞれ記載してください。
住宅の取得時期及び取得価額が明らかな場合は(1)により、住宅の取得時期及び取得価額が明らかでない場合に(2)により計算してください。
 - ロ 「2 家財の損失額」欄
被災した家財の個々の取得時期及び取得価額が明らかな場合は(1)により、家財の個々の取得時期及び取得価額が明らかでない場合は(2)により計算してください。
なお、(1)による場合は、別紙「災害を受けた家財の個別明細書」により計算し、当該別紙の「⑤時価」の「合計」欄の金額を転記してください。
 - ハ 「3 車両の損失額」欄
被災した車両（生活に通常必要でないものを除きます。）ごとに、それぞれ記載してください。
なお、「普通・軽の区分」欄は、該当するものを○で囲んでください。
 - 二 「保険金などで補てんされる金額」欄
保険金や共済金、損害賠償金などの支払いを受ける場合に、その支払いを受ける金額がその対象となった被災財産の区分（住宅、家財、車両の区分）ごとに判明するときはその被災財産の区分ごとに、判明しないときは被災財産の被害額等により配分したことにより、記載してください。
 - ホ 「③」及び「⑯」欄
償却率は、通常の耐用年数に1.5 を乗じた年数（1年未満の端数がある場合は切り捨てます）に応じた率を使用します。

被災した家財の個別明細書

(この用紙は、「被災した住宅、家財等の損失額の計算書」の2(1)を計算する場合に使用します。)

税務署長 殿

| | | |
|-------|---|------|
| 受付年月日 | | 整理番号 |
| ※ | ※ | ※ |

提出年月日 平成 年 月 日

申請者 氏名 _____ 印 _____

〒

住 所 _____ (電話 _____)

(連絡先) _____ (電話 _____)

災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請書

私は、下記のとおり _____ により被害を受けましたから、「災害被害者に対する租税の減免、徵収猶予等に関する法律」第4条の規定により 相続税
贈与税 の免除申請をします。

記

1 税目等

| 税 目 | 相続税 ・ 贈与税 | 被相続人 ・ 贈与者 | (氏名) | | | |
|----------------|-----------------|------------------|---------------|----------|---------------|---------------------------|
| | | | (住 所) | | | |
| 相続開始・ 受贈年月日 | 昭和 平成 | | 申告書の 提出年月日 | 昭和 平成 | 延納申請中 納税猶予 | ・ 延納中 ・ 物納申請中 ・ その他 |

2 被害を受けた部分の価額の計算等（裏面「2」に記入してください。）

3 被害割合の判定（裏面「3」に記入してください。）

4 免除を受けようとする税額の計算

| | |
|-------------------------|---|
| ① 災害のあった日以後に納付すべき税額 | 円 |
| ② 相続又は贈与により取得した財産の価額 | |
| ③ 被害を受けた部分の価額（裏面2の(A)） | |
| ④ 免除を受けようとする税額 (①×③)/②) | |

(注)

1 ①欄の税額には、滞納中の税額、延滞税、利子税及び加算税は含まれません。

2 ②欄は、相続税の場合は申告書第1表の「③純資産価額」の金額に相当する金額を記載します。

【税務署整理欄】

| | | | | | | | | |
|-----------------------|----------------------|---------------|-----------------------------|----------------|------------------|-------------------|-----------|------------------------------|
| ※ 決 議 | 起案 | 平 ・ ・ | 署長 | 副署長 | 特官・統括官 | 担当者 | 処理区分 | 承認 ・却下 |
| | 決裁 | 平 ・ ・ | | | | | 免除税額 | 円 |
| ※ 調 査 区 分 | 被 害 類 | 補てん 金 額 | 差 引 被 害 額 | 取得財産価 額の合計額 | 被 害 割 合 | 災害日以後に 納付すべき税額 | 却下の 事由 | |
| | | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 通知日 | 平 ・ ・ |
| 申告等 の区分 | 期限内・期限後・ 修正・更正・決定 | 納付等 の区分 | 延納申請中・延納中・物納申請中 納税猶予・その他 | | | | 適用 条項 | 災害減免法施行令 第11条 第1項 第1号・第2号 |